

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	人権啓発フェスティバル			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	市民局人権啓発センター	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。	
開始年度	平成10年	行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民に対する人権意識の高揚	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ハートフルフェスタ福岡は、新型コロナウイルス感染対策のため、令和2年度より会場をそれまでより規模の小さいものに変更し、市民が安心して参加しやすい会場にて開催している。 令和4年度は、人権に関する活動展示や障がい者スポーツの体験の他、人権映画上映、ミニトークショー、人権講演会を実施した。また、来場できない市民のため、講演内容に字幕を加え、インターネットのライブ及び録画配信(限定公開)を行った。イベント前日は人権団体による講演会も開催した。 ※ 展示会場には4,017人、講演会等に429人参加(うち講演会ライブ及び録画配信の視聴回数は約50回)。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 一人ひとりの人権が尊重されていると 感じる市民の割合 (令和6年度:80%)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」は、「福岡市人権教育・啓発基本計画」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、日常的な人権感覚が身につけられるよう、また、関係機関・団体の交流・連携を図り相互理解が深められるよう開催し、人権意識の高揚を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発フェスティバルを開催する。 人権啓発フェスティバルの周知を図る。(ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより等) 人権関係団体を支援する。(講演会、活動紹介等) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が人権啓発フェスティバルに参加する。 人権に関する団体や障がい者就労施設がフェスティバルに出展する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が身近に人権問題に触れ、理解を深めることができる。 出展した団体の活動を発表する場となり、また、団体間の交流・連携が推進される。 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの人権が尊重されていると 感じる市民の割合が増加する。
	活動の指標	成果の指標(KPI)	活動の指標	成果の指標(KPI)

指標の内容	年度	実績		目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
来場者数	目標	4,000	5,000	5,000	R6年度
	実績	4,900	4,584		5,000
	達成率	122.5%	91.7%		5,000
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

指標の内容	年度	実績		目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
来場者アンケート 人権問題に「とても関心を持った」「少し関心を持った」の合計	目標	90.0	90.0	95.0	R6年度
	実績	95.7	94.8		95.0
	達成率	106.3%	105.3%		95.0
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	1-2-1 -	施策成果指標 ○一人ひとりの人権が尊重されていると 感じる市民の割合 (令和6年度:80%)
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
事業群	人権尊重のまちづくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	7,969	
歳入	特定財源	2,226	
	一般財源	5,743	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	7,957	9,000
歳入	特定財源	3,368	4,500
	一般財源	4,589	4,500

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	共創自治協議会事業			背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため
所管課	市民局コミュニティ推進課	根拠法令	なし	
開始年度	平成16年度	行政計画	なし	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自治協議会
	対象をどのような状態にしたいのか 自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業や商店街、NPO、学校など様々な主体を巻き込みながら、よりよい地域づくりに取り組む。
事業目的	

実施内容(事業手段)	<p>令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか</p> <p>○補助対象団体 自治協議会</p> <p>○補助対象事業 (1)まちづくり基本事業 ①安全・安心に関する事業(交通安全、防災、防犯) ②子どもに関する事業(子どもの健全育成・非行防止) ③環境に関する事業(環境美化、ごみ減量・リサイクル推進) ④健康に関する事業(健康づくり、集団献血) ⑤スポーツに関する事業 ⑥男女共同参画に関する事業</p> <p>(2)地域自らが発意・企画し、自主的に取り組むまちづくり活動 ※令和4年度に次のとおり自治協議会共創補助金の使途の柔軟化を図った。 (1)まちづくり基本事業の取扱いを、「全て実施しなければならない」から「実施するように努める」に変更 (2)運営費の割合を、「交付額のおおむね3分の1以内」から「交付上限額のおおむね2分の1以内」に引き上げ</p>
------------	---

成果(見直し判断基準)	<p>どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか</p> <p>市からの支援なしに自治協議会がまちづくり活動に取り組むことができるようになれば、事業を終了することができる。しかし、社会情勢の変化とともに、市民の価値観や生活様式が多様化し、地域コミュニティへの関心の低下や、地域内の住民や企業等とのつながりの希薄化が見られており、当面の間は事業を継続する必要がある。</p>
-------------	---

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・自治協議会が行う住みよいまちをつくるために必要な事業や運営に要する経費に対して、補助金による助成を行う。	・地域コミュニティにおいて、自律的な経営が行われ、「共創」の地域づくりが行われる。	・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。 ・企業や商店街、NPO、学校など様々な主体と協力することで「共創」の地域づくりが広がる。	・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	補助金の交付件数	151	151	152	R年度
	目標	151	150	-	R6年度
	実績	100.0%	99.3%	-	70%
	達成率				
	目標				R年度
	実績				
	達成率				

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 2-1-1 再 -	施策成果指標 地域活動への参加率 (地域活動に参加したことがある市民の割合) (R6年度目標値:70%)
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている	
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	
事業群	地域コミュニティの活性化	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計	527,894		
歳入	特定財源	0	
	一般財源	527,894	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R3	R5	
歳出合計	519,663	541,243	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	519,663	541,243

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	町内会活動支援事業			事業を始めた理由(きっかけ)は何か ・自治会・町内会は住民にとって最も身近な活動を行う、住民自治の基盤となる組織であるが、参加者が少ないことや担い手の固定化、高齢化などが課題である。自治会・町内会の課題は、地域によってさまざまであり、地域の特性や実情に応じた主体的な取組みを支援するために「地域デビュー応援事業補助金」を拡充した「町内会活動支援事業補助金」を創設した。
所管課	市民局コミュニティ推進課	根拠法令	なし	
開始年度	令和4年度	行政計画	なし	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内にある以下のいずれかに該当する団体 ①自治会・町内会 ②認可地縁団体(地方自治法260条の2第1項に基づく認可を受けている団体)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 地域の活性化や課題解決につながる取組みを対象として、必要な経費の助成を行った。 ○補助対象事業 (1)活動や運営についての情報を発信する事業 (2)地域防災力の向上に資する事業 (3)安全・安心な地域づくりに資する事業 (4)未加入者への加入促進に資する事業 (5)住民同士の交流促進に資する事業 (6)その他、地域の活性化や課題解決につながる事業 ○補助率 ※1団体の場合 ・補助率1/2以内、上限5万円 ・補助率4/5以内、上限10万円 (情報発信や地域防災力の向上について新たな取組みを行う場合など)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 成果(見直し判断基準) 市からの支援なしに自治会・町内会がまちづくり活動に取り組むことができるようになれば、事業を終了することができる。しかし、社会情勢の変化とともに、市民の価値観や生活様式が多様化し、地域コミュニティへの関心の低下や、地域内の住民や企業等とのつながりの希薄化が見られており、当面の間は事業を継続する必要がある。
	事業目的		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	自治会・町内会が主体的に行う地域の活性化や課題解決につながる取組みを対象として、必要な経費の助成を行う。	自治会・町内会において、地域の活性化や課題解決につながる取組みが行われる。	・地域活動が活性化し、町内会に加入、地域活動に参加する住民が増え、地域の「共助」の力が強まる。 ・地域活動を通じて、地域住民の自治意識が向上し、地域活動への参加者が増加することにより、自治組織の運営基盤強化、地域活動の活性化が図られる。	・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	補助金の交付件数 目標 400 実績 178 達成率 44.5%	地域活動への参加率 目標 - 実績 43.3% 達成率 -	地域活動への参加率 目標 - 実績 45.0% 達成率 -	地域活動への参加率 目標 R年度 実績 - 達成率 -

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 2-1-1 再 -	施策成果指標 地域活動への参加率 (地域活動に参加したことがある市民の割合) (R6年度目標値:70%)
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている	
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	
事業群	地域コミュニティの活性化	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和4年度決算額(見込額)		
歳出合計	10,207	
歳入	特定財源	0
	一般財源	10,207
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R3	R5
歳出合計	-	41,026
歳入	特定財源	0
	一般財源	41,026

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	共創の地域づくり推進事業			背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため
所管課	市民局コミュニティ推進課	根拠法令	なし	
開始年度	平成29年度	行政計画	行政運営プラン	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・自治協議会、自治会・町内会、企業、商店街、NPO、学校などの様々な主体 ・市職員
	対象をどのような状態にしたいのか ・企業や商店街、NPO、学校などの様々な主体が、共創の地域づくりを担うプレーヤーとして、地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになり、自治協議会や自治会・町内会による持続的な地域活動が行われる。 ・本市職員が、自治協議会や自治会・町内会と福岡市がパートナーとして「共創」の取組みを行うことの必要性を認識したうえで、事業を実施する。

実施内容（事業手段）	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (1) 共創の取組み創出支援 ・「ふくおか共創パートナー企業」の普及 ・区や公民館職員向けに地域と企業等をつなぐためのコーディネートに関する研修実施 ・地域と企業等をつなぐ「共創コネクター」を「共創による地域づくりアドバイザー」へ登録 (2) 共創による地域づくりアドバイザー派遣 自治会・町内会、自治協議会が行う研修等にアドバイザーを派遣。 (3) 共創の地域づくりに向けた体制づくり 職員向けに共創の地域づくりに関するeラーニングを実施。 (4) 市から地域への協力依頼等の見直し 市から地域へ協力依頼等を行っている事業の調査、見直しの依頼を実施。 (5) 共創に向けたより効果的な支援の検討 持続可能な地域コミュニティづくりのために、自治協議会や自治会・町内会の位置づけの明確化や地域への新たな支援などについて検討を行い、「福岡市共創による地域コミュニティ活性化条例」を制定した。
------------	--

成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市からの支援なしに各主体が共創の取組みを自主的に行うようになれば、事業を終了することができるが、コロナ下で地域活動自体が停滞していたこともあり、当面の間は事業を継続する必要がある。ただし、平成29年度から、地域と企業等をつなぐための「ふくおか共創プロジェクト」を委託により実施してきたが、これまでの事業実施により、共創の取組み創出に係る実績やノウハウ等が蓄積されたことを踏まえ、令和3年度をもって委託事業を終了した。今後は、区地域支援課と市民局が連携し、公民館の「つなぐ」機能も活かしながら、校区の実情に応じた共創の取組みを推進していく。
-------------	---

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置。(令和3年度まで) ・共創の取組みを推進するためのセミナー・ワークショップ等の開催(令和3年度まで) ・共創の地域づくりアドバイザーの派遣 ・ふくおか共創パートナー企業の登録・公表 ・市職員を対象とした研修の実施 ・市からの地域への協力依頼等の状況の把握、見直しの依頼 ・共創による地域づくり推進協議会の開催	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・共創の地域づくりを担う新たなプレーヤーが発掘される。 ・新たな共創の取組みが創出される。 ・市職員が主体として、共創の取組みを支え、推進する組織であることを認識する。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・企業、商店街、NPO、学校などの様々な主体が地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになる。 ・持続的な地域活動が可能となる。 ・市職員が、事業を実施するにあたり、地域のことを念頭に置くようになり、全庁的に共創の地域づくりに向けた施策・事業が行われる。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。								
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標					
活動の指標	共創による地域づくりアドバイザー派遣回数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	新たな共創の取組み数(累計)	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	25	25		R 年度		目標	25	25		R 年度
		実績	20	28	35	-		実績	19	19	30	-
	達成率	80.0%	112.0%			達成率	76.0%	76.0%				
	ふくおか共創パートナー企業登録事業者数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	70	100		R 年度		目標				R 年度
実績		68	115	200	-	実績						
達成率	97.1%	115.0%			達成率							

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 2-1-1 再 -	施策成果指標 地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (R6年度目標値:70%)
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている	
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	
事業群	地域コミュニティの活性化	
行政運営プラン		
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供	
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携	

事業費(千円)		
令和4年度決算額(見込額)		
歳出合計		1,736
歳入	特定財源	0
	一般財源	1,736
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R3	R5
歳出合計	12,557	4,507
歳入	特定財源	0
	一般財源	12,557

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	災害時の電力確保			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	市民局防災企画課	根拠法令	なし		内閣府の手引きにおいて、72時間は外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能とする措置が望ましい、とされていたところ、平成30年北海道胆振東部地震や令和元年台風15号における大規模な停電などを踏まえ、令和元年12月、消防庁から非常用電源の整備を図るよう通知が発出された。	
開始年度	令和2年度	行政計画	福岡市地域強靱化計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 災害対応拠点となる区役所 避難所となる公民館、共同利用会館、人権のまちづくり館	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○6区役所(博多区除く)における非常用電源整備方針に基づき、区役所の停電対策に必要な設計、工事を行った。 ○公民館等に、災害等による停電時に電気自動車等から電力を供給するための設備整備の工事を行った。 ○公民館等に電力を供給するための設備と電気自動車等をつなぐために必要となる外部給電器を各区役所に配備した。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ○区役所については、全区役所の停電対策工事が完了すること。 ○公民館等については、対象となる全公民館等の非常用給電設備工事が完了すること。また、外部給電器の必要数を配備完了すること。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 大規模災害が発生した場合でも、72時間は外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能とすること。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	○区役所の停電対策に必要な設計、工事を行う。 ○公民館等の非常用給電設備設置に必要な設計、工事を行う。 ○外部給電器を必要数購入する。	○区役所の停電対策が完了する。 ○公民館等の非常用給電設備設置が完了する。 ○本庁及び各区役所に外部給電器の配備が完了する。	区役所や公民館等において、大規模災害が発生した場合でも、72時間は外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能となる。	大規模災害により外部電源が喪失した場合でも行政機能を低下させず、市民の生命及び財産の保護、社会秩序の維持を図ることができる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	区庁舎の非常用電源の拡充	1	3	6	R6年度
	実績	1	2	7	7
	達成率	100.0%	66.7%	-	-
公民館等の給電設備設置箇所数	目標	167	168	169	R7年度
	実績	167	168	171	171
	達成率	100.0%	100.0%	-	-

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	3-1-1	なし	施策成果指標
	再	-		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	防災・危機管理体制の強化			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		168,893	
歳入	特定財源	159,276	
	一般財源	9,617	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		187,151	408,412
歳入	特定財源	172,548	408,000
	一般財源	14,603	412

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	避難行動要支援者の避難支援対策			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局地域防災課	根拠法令	災害対策基本法		東日本大震災の教訓を踏まえた平成25年度の災害対策基本法の改正により、災害時に自ら避難することが困難な者を登録する避難行動要支援者名簿の作成が市町村長に義務付けられたことによる。
開始年度	平成29年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 避難行動要支援者 避難支援等関係者(自治協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員)等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・本人の同意の有無に関わらず要支援者全員を登録した「全体名簿」と、全体名簿に登録された者のうち、名簿情報の提供に同意した者を登録した「同意者名簿」を作成し、「同意者名簿」を避難支援等関係者に提供した。 ・同意者名簿の様式を一部改定し、居住地のハザード情報を追記した。 ・要支援者支援に関する取組指針について、避難支援等関係者への福祉事業者等の追加、個別避難計画の作成に関する記載の拡充などの改定を行った。 ・令和3年の法改正に伴い、個別避難計画作成支援WSを開催するほか、福祉事業者による個別避難計画作成に係るモデル事業を実施した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 災害時に避難支援等関係者等により、避難行動要支援者の円滑な避難支援等が行われるよう継続して実施する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 【避難行動要支援者】 災害時に避難支援等関係者等による円滑な避難支援等が受けられるようにする 【避難支援等関係者】 災害時に避難行動要支援者への円滑な避難支援等が行えるようにする				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・避難行動要支援者名簿(全体名簿・同意者名簿)の作成 ・同意者名簿の避難支援等関係者への提供	・避難支援等関係者が、当該地域の要支援者を把握し、平常時からの見守り活動や防災訓練に活用する。	避難支援等関係者による要支援者への災害時の避難支援等が円滑に実施される体制が整う。	災害時の人的被害が最小限に抑えられる。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標	20	20	30	R5年度
	実績	2	27	30	30
	達成率	10.0%	135.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	3-1-2	施策成果指標	避難行動要支援者名簿が活用されている地域の割合 令和4年度:100%
	再	—		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		11,087	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	11,087	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		9,353	23,324
歳入	特定財源	0	
	一般財源	9,353	23,324

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	自主防災活動の促進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局地域防災課	根拠法令	災害対策基本法		災害対策基本法に、市町村長の責務として、自主防災組織等の充実、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するよう努めることが定められている。そのため、自主防災組織の育成等、地域防災力向上の取り組みを始めた。
開始年度	平成7年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・地域住民 ・校区自主防災組織、自治協議会 ・教職員、児童生徒 ・企業等	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・区役所や消防局と連携し、地域における防災訓練等の実施を支援 ・「市民防災の日」講演会や出前講座の実施による、災害対応能力の向上、防災知識の普及 ・「マンション防災・減災マニュアル」や「避難生活ハンドブック」等の冊子の配布による防災知識の普及 ・オンラインによる教職員向けの防災研修を配信 ・「防災フェア」の実施による、市民の防災意識の向上	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・市民の防災意識が高まる。 ・自主防災活動に参加する人が増加する。 ・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練が行われるようになる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・自主防災組織、自治協議会が中心となり、地域の災害特性に応じた防災訓練を定期的の実施し、災害時においても「自らの安全は自らが守る」ことを原則とした災害対策がなされる。 ・学校教育の現場において、児童生徒に対し防災教育の推進が図れるようになる。 ・地域や企業における防災意識の向上				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・自治協議会や自主防災組織、企業、学校などでの「出前講座」の実施 ・教員への防災研修等を実施 ・防災講演会の実施 ・防災啓発冊子の配布	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・出前講座に参加した、自治協議会や自主防災組織、企業、児童生徒、学生など様々な立場の市民が防災の知識を学ぶ。 ・学校での防災教育が進む。 ・防災講演会や防災啓発冊子をきっかけに多くの市民が防災について興味をもつ。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・市民の防災意識が高まる。 ・自主防災活動に参加する人が増加する。 ・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練が行われるようになる。 ・児童生徒の防災意識が高まる。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・災害発生時に共助による災害対応が行われ、人的被害を最小限に抑えられる。					
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)					
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度				
	R6年度								
活動の指標	出前講座の実施回数	100	100	100	R年度	450	450	450	R6年度
	実績	38	81	-	-	207	279	450	470
	達成率	38.0%	81.0%	-	-	46.0%	62.0%	-	-
	目標				R年度				R年度
	実績								
	達成率								

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	3-1-2	施策成果指標 ○自主防災活動への参加率 (令和6年度目標値:25%)	
	再	-		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		11,571	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	11,571	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		6,187	9,233
歳入	特定財源	0	
	一般財源	6,187	9,233

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	避難所運営体制の強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局地域防災課	根拠法令	災害対策基本法		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、円滑な避難所運営を目指す取り組みとして、職員と施設管理者および地域との避難所開設訓練や、地域主体の避難所運営を目標とした避難所運営ワークショップ等による自主防災組織等の充実など、自助共助の力を高める取り組みを始めた。
開始年度	平成7年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・地域住民 ・校区自主防災組織、自治協議会 ・施設管理者・市職員	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・区役所や消防局と連携し、地域における防災訓練等の実施を支援 ・避難所運営ワークショップの実施による、実践的な避難所運営技術の向上、防災知識の普及 ・避難所開設訓練の実施による、行政及び施設管理者、地域と連携による避難所開設までの手順確認	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民主体の避難所運営が可能となるように、継続して実施していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・行政および施設管理者と自主防災組織、自治協議会が連携し、地域の災害特性に応じた避難所開設・運営訓練を定期的実施し、共助による避難所運営が実施される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・自治協議会・自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が参加する「避難所運営ワークショップ」の実施 ・自治協議会・自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が参加する「避難所開設訓練」の実施	・自治協議会・自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が避難所運営の方法を学習する。	・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練、避難所運営訓練が行われるようになる。 ・自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民主体の避難所運営が可能となる。	・災害時に地域の力で円滑な避難所運営が行われることにより、結果被害の軽減および迅速な復興を図ることが出来る。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	成果の指標(KPI)				
避難所運営ワークショップの実施	7	7	7	R 年度	
達成率	28.6%	71.4%	-	-	
避難所開設訓練の実施校区数	151	151	152	R 年度	
達成率	0.0%	100.0%	-	-	

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	3-1-2	施策成果指標 ○地域の防災対策への評価 (令和6年度目標値:50%)	
	再	-		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		2,095	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	2,095	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		332	4,188
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	332	4,188

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	自転車安全利用推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	自転車は、幅広い年齢層において、買い物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されている。しかし、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車に関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ事故件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例			
開始年度	平成22年	行政計画	福岡市交通安全計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自転車を利用する市民等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○自転車教室の開催 ○児童及びその保護者を対象とした自転車乗り方教室の開催 ○自転車事故を疑似体験できるVR(バーチャル・リアリティ)動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○自転車安全利用推進員講習会の開催、自転車安全利用推進員の啓発活動への支援 ○自転車安全利用指導員による天神地区を中心とした自転車安全利用の巡回指導、啓発 ○毎月8日の自転車安全利用の日における自転車安全利用キャンペーンの実施	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 令和3年度時点で成果指標は達成されているものの、県内の自転車事故件数の半数近くが福岡市で発生している。更なる事故件数減少を目標として事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 自転車利用者の交通ルール・マナーの向上と自転車に関連する交通事故の減少				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・自転車教室(体験型を含む)や自転車乗り方教室の開催 ・自転車安全利用推進員講習会の開催 ・自転車安全利用推進員の活動支援 ・自転車安全利用指導員による指導・啓発 ・自転車通勤者の多い企業や自転車を用いた配達を行う事業者等に対する自転車教室開催の呼びかけ	・自転車教室等の受講をする。 ・事業所等が自転車安全利用について取組みを行う。 ・自転車安全利用推進員となり、地域や自転車利用者への指導・啓発を行う。	・自転車利用者、事業所や地域での自転車交通ルールの理解が深まり、自転車利用者のマナーが向上する。	交通事故の少ない安全安心のまちづくりの実現
	活動の指標	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)

	指標の内容	実績			目標	
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
自転車教室(体験型含む)の受講者数	目標		50,000	50,000		R6年度
	実績		26,566	33,808	50,000	
	達成率		53.1%	67.6%		50,000
	目標					R 年度
	実績					
	達成率					

	指標の内容	実績			目標	
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
自転車事故発生件数(暦年)	目標		1,597	1,518		R7年度
	実績		1,470	1,365	1,442	
	達成率		108.6%	111.2%		1,300
	目標					R 年度
	実績					
	達成率					

事業区分		重点	
基 本 計 画			
施策コード	主 再	3-4-1 -	施策成果指標
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり		
事業群	安全で適正な自転車利用		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	2,010	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	2,010	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	1,188	3,115
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	1,188	3,115

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例		ボランティア団体、事業者、エリアマネジメント団体、行政等が一体となり、モラル・マナーに関する施策を広く周知し、より多くの者が参加できるような取組みを実施するため。	
開始年度	平成19年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内に居住、滞在または福岡市内を通過する人	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○モラル・マナー推進指導員(パトナビ)による巡回指導、啓発 ○モラル・マナー向上市民運動 ○歩行喫煙禁止、自転車安全利用の街路灯バナーの掲出 ○路上喫煙禁止プレートの街路灯への掲示 ○路上禁煙地区の路面シール ○サイネージ、市政だより、ラジオを活用した広報啓発 ○地下鉄構内放送による周知啓発	成果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 令和4年度の歩行喫煙率は目標を達成しているが、自転車マナーの満足度が低いまま推移している。目標達成のため、引き続き事業を推進する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 誰もがルールやマナーを遵守し、それに対し高い満足度が得られる状態の実現を図る。 (喫煙マナーや自転車走行マナーについて)			

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・モラル・マナー推進員による自転車安全利用、歩行喫煙防止等の指導・啓発の実施 ・モラル・マナー向上に関する広報啓発の実施 ・モラル・マナー向上キャンペーンの実施	・市内は歩行喫煙禁止であることを知り、喫煙マナーについて学ぶ。 ・自転車交通ルールを知り、走行マナーについての知識を得る。	・歩行喫煙につき危険性への理解が進み、歩行喫煙率の低下、喫煙マナーが向上する。 ・交通ルールの理解が深まり、自転車走行マナーが向上する。	市民のマナーに対する満足度が向上する。
	活動の指標	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
歩行喫煙指導件数	目標	-	-	-	R 年度	路上禁煙地区における歩行喫煙率(%)
	実績	7,596件	6,850件	-	-	
	達成率	-	-	-	-	
自転車指導件数	目標	-	-	-	R 年度	自転車のマナーに対する満足度(%)
	実績	163,148件	147,360件	-	-	
	達成率	-	-	-	-	

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主再	3-4-2	施策成果指標 市民のマナーに対する満足度(2023年度目標60%)
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり		
事業群	モラル・マナーの向上		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	5,250	
	特定財源	0	
	一般財源	5,250	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	5,425	5,496
	特定財源	0	0
	一般財源	5,425	5,496

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	地域防犯力強化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	福岡市犯罪のない安全で 住みよいまちづくり条例		パトロール活動などの支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため。
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地域・市民	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域防犯パトロールカー活動への支援 ○防犯出前講座の実施 ○「新大学生防犯強化月間(4～5月)」及び「福岡市防犯強化月間(8月)」における広報啓発	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか それぞれの地域において、防犯パトロールなどが実施され、犯罪のない安全で住みよいまちづくりが実現されたとき。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 安全で安心して暮らせるまち				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・庁用車の譲渡・車検代関連費用の補助金制度・ガソリン代助成制度等について、区役所を通じて地域へ周知するとともに、「福岡市防犯強化月間」を通じて、市民が防犯活動に参加するきっかけづくりを推進する。 ・生活安全専門員による防犯出前講座の実施	・地域に地域防犯パトロール車両が配備される ・地域住民が防犯出前講座を受講する	市内に地域防犯パトロールカーが多数運行するなど地域の防犯意識が向上するとともに犯罪の抑止効果が高まる。	犯罪発生件数が減少するなど、市民の安全が確保され安心感が向上する。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	パトロールカー導入校区・地区数	151	116	118	R6年度
	実績	108	110	120	50.0%
	達成率	71.5%	94.8%	92.4%	92.4%
高齢者を対象とした出前講座の受講者数	目標	1,268	1,268	1,268	R6年度
	実績	138	353	9,300	9,000
	達成率	10.9%	27.8%	98.1%	83.6%

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	3-5-1	施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(2024年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数(2024年目標値:9,000件以下)
	再	-		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化		行政運営プラン	
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	5,524	
歳入	特定財源	31	
	一般財源	5,493	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	4,746	6,726
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	4,746	6,726

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	繁华街対策事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	福岡市犯罪のない安全で 住みよいまちづくり条例		令和元年度以降、繁华街において悪質・迷惑な客引き行為が横行しており、市民や観光客からの苦情が増加したため。				
開始年度	令和2年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン						

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	悪質・迷惑な客引き		○客引き対策指導員による巡回・指導 ○地域や警察と連携した合同パトロールの実施 ○来街者への広報啓発(デジタルサイネージなど)		悪質な客引き行為者が減少し、市民からの苦情がなくなった段階で指導員などの人為的な対応から機械などを使った啓発活動に転換していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	悪質・迷惑な客引きを撲滅させ、安全安心な繁华街の環境を構築し、適切な通行空間の確保				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・客引き対策指導員による巡回・指導 ・地域や警察と連携した合同パトロールの実施 ・観光客など来街者への広報啓発		・悪質・迷惑な客引きが指導を受ける。				・悪質・迷惑な客引きが減少する。				・安全安心な繁华街の環境が構築され、適切な通行空間が確保される			
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標			
			年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
指導件数		目標	-	4,000	5,000	R6年度		悪質・迷惑な客引きに関する市民の声件数 ※達成率は目標/実績	目標	-	30	10	R6年度	
	実績	6,033	9,618	3,000		実績	25	14	5					
	達成率	-	240.5%			達成率	-	214.3%						
	合同パトロール日数	目標	-	12	R6年度	客引き行為者数 (天神・大名地区、11月中) ※達成率は目標/実績	目標	-	50	R6年度				
		実績	8	16	18		実績	62	67	50	40			
		達成率	-	133.3%			達成率	-	74.6%					

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	3-5-2		施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度 (2024年度目標値: 50%) ○刑法犯認知件数 (2024年目標値: 9,000件以下)
	再	-		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)				
令和4年度決算額(見込額)				
歳入	歳出合計		3,055	
	特定財源	0		
	一般財源	3,055		
前年度決算額・翌年度予算額				
歳入	年度		R3	R5
	歳出合計		5,701	4,207
	特定財源	1		0
	一般財源		5,700	4,207

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	街頭防犯カメラ設置補助事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり条例		平成23年の人口千人当たりの刑法犯認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗、自転車盗、強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。	
開始年度	平成24年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自治協議会及び自治会・町内会等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○自治協議会、自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際の、防犯カメラの機器購入費及び設置工事費等を補助	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 刑法犯認知件数は、年々減少傾向にあり目標値に近づいているものの、政令市の中でもワースト上位であることは変わらない。 更なる刑法犯認知件数の減少を目標として事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 街頭防犯カメラの設置により、犯罪を抑止する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。	・地域に街頭防犯カメラが設置される。	・犯罪の起きにくい環境となる。	・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
街頭防犯カメラの設置台数(累計)	目標	1,400	1,600	1,750	R6年度	
	実績	1,403	1,613		1,900	
	達成率	100.2%	100.8%			
街頭防犯カメラの設置校区・地区数	目標	100	103	110	R6年度	
	実績	101	108		113	
	達成率	101.0%	104.9%			

指標の内容	年度	実績		目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
犯罪の少なさに対する満足度	目標	43.3%	45.0%	47.5%	R6年度
	実績	40.7%	41.6%		50.0%
	達成率	94.0%	92.4%		
刑法犯認知件数(暦年) ※達成率は目標/実績	目標	10,000	9,600	9,300	R6年度
	実績	10,191	11,479		9,000
	達成率	98.1%	83.6%		

		事業区分	重点
基 本 計 画			
施策コード	主	3-5-2	
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	39,057	
	特定財源	0	
	一般財源	39,057	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	31,283	48,265
	特定財源	0	0
一般財源	31,283	48,265	

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	飲酒運転撲滅対策事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	なし		飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・団体等と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため。			
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市交通安全計画					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民、地域、学校、企業	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○「飲酒運転の誓い2022」の開催 ○飲酒運転撲滅メッセージの募集 ○関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催 ○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大 ○各種広報媒体を活用した啓発活動の実施 ○県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市内での飲酒運転事故発生件数は減少傾向にあるものの、令和4年は増加しており、いまだ撲滅には至っていない。 目標達成に向け、引き続き事業を推進する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取組みを促進するとともに、積極的な広報啓発を行うことにより、飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転撲滅(ゼロ)を目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体や地域等と連携した、飲酒運転撲滅に向けたキャンペーン等の実施 ・飲酒運転についての交通安全教育の実施 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大 ・各種広報媒体を活用した広報啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転についての知識や交通ルールを学ぶ。 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」の登録、各所での撲滅ポスターの掲示 ・広報媒体を見る。啓発物を受け取る。 	飲酒運転は犯罪であることを、市民一人ひとりが認識し、交通ルールの理解が進み、ルール遵守が徹底される。	飲酒運転事故の根絶	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	交通安全教室(飲酒運転を含む)の受講者数	110,000	110,000	110,000	R6年度
		57,476	77,751	110,000	110,000
		52.3%	70.7%		0
	「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数	-	-	-	R年度
		3,809店舗	4,106店舗	-	-
		-	-	-	-

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-5-4	施策成果指標
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	飲酒運転撲滅への取組み		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		1,778	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	1,778	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R3	R5	
歳出合計	97	2,207	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	97	2,207

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	スポーツコミッション			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局スポーツ推進課	根拠法令	なし		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を招致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。
開始年度	平成19年	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・国内外のスポーツ関係団体等 ・市民	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 市内で開催される国際試合に係る連絡調整等を実施。 合宿の誘致等に向け、競技団体等と協議、連絡調整を実施。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 市民が一流スポーツに触れるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や経済効果がもたらされることから、今後も継続して事業を実施する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の招致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の招致、開催支援を行う。 ・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての招致、支援を行う。 ・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。	・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。 ・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に、事前合宿地として利用される。 ・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては、市民との交流事業等が実施される。	・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認知するとともに消費活動を行う。	・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果がもたらされる。							
	指標の内容	実績	目標	実績							
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
※競技団体等と連携し、開催される大会の規模や効果等を勘案しながら調整を図っていく事業であり、各年の目標数値を設定するのは困難	目標	-	-	-	R 年度	成果の指標 (KPI)	スポーツ観戦の機会への評価	目標	-	増加	R6年度
	実績	-	-	-	-		実績	73.3%	73.8%	増加	83.0%
	達成率	-	-	-	-		達成率	-	達成	-	-
	目標				R 年度		目標				R6年度
	実績					実績					
	達成率					達成率					

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	5-5-1	施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合 (R6年度目標値:83.0%)
	再	-	
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興		
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		0	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		40	10,020
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	40	10,020

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	世界水泳選手権福岡大会開催等準備			事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局世界水泳担当	根拠法令	なし	背景 「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進める中、2023年に世界水泳選手権及び世界マスターズ選手権を開催することで、市民スポーツの振興や本市の都市ブランド力向上を図る。
開始年度	平成28年度	行政計画	なし	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	市民 観戦客、参加者		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○大会組織委員会の開催 ○世界水泳連盟・日本水泳連盟など関係団体との協議 ○各種運営計画の検討・策定 ○大会ボランティアの再募集 ○公的助成確保に向けた国や県との協議 ○寄付・協賛金の獲得に向けた企業等への働きかけ ○福岡市政だより、大会公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信 ○各種イベントの実施等による気運醸成 ○チケット販売の開始 ○世界水泳選手権及び世界マスターズ水泳選手権のエントリー開始	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・トップスイマーの活躍に間近で触れることにより、時代を担う子どもたちに夢や希望を与え、スポーツの振興につなげる。 ・併催されるマスターズへの参加やボランティアとして、市民に大会へ参加してもらう。 ・国内外から大会観戦やマスターズ大会参加者を呼び込み、福岡に多くの方が訪れる。
	・大会を盛り上げるとともに、会場に会場し世界のトップアスリートの競技を間近でみる。 ・併催されるマスターズへの参加やボランティアとして大会に参加してもらう。 ・国内外から大会観戦やマスターズ大会参加者を呼び込み、福岡に多くの方が訪れる。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	・大会の開催準備 ・大会周知、気運醸成活動	・22年ぶり2回目となる大会が開催される。(2回目の開催はアジア初) ・国内外のスイマー、水泳ファンに大会の周知が図られ、開催気運が高まる。 ・チケットの購入や、マスターズ大会やボランティア参加申込が進展する。 ・福岡市が国際スポーツ都市として認知される。	・競技観戦やマスターズ参加、ファンゾーンへの集客により、50万人が来場する。 ・テレビ放送等を通じて、福岡市での大会が世界中に放映される。 ・市民が国際スポーツ大会を直接間近で観戦する。 ・ボランティアを通じて市民が大会に参画する。	・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力やシビックプライドが向上する。 ・本市を訪れる観光客が増え、経済効果をもたらされる。							
活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標	
	※準備状況における数値設定はなく、活動指標については設定困難	年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標	-	-	-	R年度	スポーツ観戦の機会への評価	目標	-	増加	R6年度
		実績	-	-	-	-		実績	73.3%	73.8%	増加
		達成率	-	-	-	-		達成率	-	達成	83.0%
		目標				R年度	大会認知度(福岡県内)	目標	60.0%	60.0%	R5年度
		実績						実績	50.3%	49.8%	80.0%
		達成率						達成率	83.8%	83.0%	80.0%

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	5-5-1	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(R6年度目標値:83.0%)	施策成果指標
	再	1-5-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興			
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)		
令和4年度決算額(見込額)		
歳出合計	1,740,374	
歳入	特定財源	1,381,367
	一般財源	359,007
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R3	R5
歳出合計	7,003,429	8,598,785
歳入	特定財源	4,300,915
	一般財源	2,702,514
		1,493,217

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	女性活躍推進事業		事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局女性活躍推進事業課	根拠法令	〇企業等における人材の多様性を確保することが不可欠となっており、女性はその個性と能力を十分に発揮することが一層重要となっている。 〇女性のライフスタイルに応じたキャリアアップを支援するとともに、企業の女性活躍推進の取組を進める必要がある。 〇誰もが働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを進めていく必要がある。
開始年度	平成27年度	行政計画	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・市内企業(経営者・人事労務担当者・社員) ・企業で働く女性 ・再就職等をを目指す女性
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組や女性活躍が推進される。 ・女性の能力が向上し、職場における女性リーダーが増える。 ・再就職等を希望する女性が能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けることができる。

実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 〇男性の育休取得促進セミナーやワークショップの開催、「男性の育休取得の手引き」の情報発信や「家事・育児シェアシート」の配布 〇企業における女性活躍への取組の「見える化」の推進 〇企業向け講演会の開催(ダイバーシティ) 〇社会貢献優良企業の優遇措置 〇女性のキャリア形成支援(リーダークラス、若手クラスの2コース) 〇女性の就職・起業支援セミナーの実施 〇健康課題等と仕事の両立に関する事業所等実態調査の実施
------------	---

成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・従来の働き方が制度・意識の両面から改善され、女性活躍が進み、誰もが仕事と生活の調和を図りながら暮らせる社会の実現。 ・働く場において、女性が能力を発揮して活躍できる社会の実現。
-------------	--

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																			
		・男性の育児休業取得促進セミナー等を開催。 ・企業向けのダイバーシティをテーマとした講演会を開催。 ・「見える化サイト」の企業への個別PRや求職者への周知 ・女性リーダー育成のためのセミナーを実施 ・再就職等を希望する女性向け実践セミナー等を実施 ・起業等をを目指す女性のためのセミナーを開催。 ・健康課題等と仕事の両立に関する事業所等実態調査の実施	・企業において、男性の育休取得に対する知識や理解が深まる。 ・企業において、ダイバーシティへの知識や理解が深まる。 ・企業の人事労務担当者が女性活躍の「見える化」することのメリットを理解し、サイトへ登録する企業が増加する。 ・女性がキャリアアップに関する意識やリーダーとして必要なスキル等を身につける。 ・再就職や起業するために必要な知識を身につける。	・企業において、働きやすい職場環境づくりに向けた制度が整備されるとともに、多様な柔軟な働き方が普及する。 ・ワーク・ライフ・バランスや女性活躍に取り組む企業が増加する。 ・女性の意識やスキルが向上し、女性管理職が増える。 ・再就職等や起業をする女性が増える。	・人材の定着やイノベーションの創出等により、持続可能な経営や業績が向上する企業が増加するなど、企業活動が活性化し、本市の経済成長につながる。																																					
	指標の内容	実績	目標	指標の内容	実績	目標																																				
活動の指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>327</td> <td>331</td> <td></td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>307</td> <td>337</td> <td>358</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>93.9%</td> <td>101.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標	327	331		R7年度	実績	307	337	358	400	達成率	93.9%	101.8%			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標				R7年度	実績					達成率				
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																						
目標	327	331		R7年度																																						
実績	307	337	358	400																																						
達成率	93.9%	101.8%																																								
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																						
目標				R7年度																																						
実績																																										
達成率																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標				R7年度	実績					達成率					<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標				R7年度	実績					達成率				
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																						
目標				R7年度																																						
実績																																										
達成率																																										
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																						
目標				R7年度																																						
実績																																										
達成率																																										

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 7-5-2 再 1-2-2 6-5-1	施策成果指標 ・企業における女性管理職比率(令和6年度目標値:15%) ・25歳から44歳までの女性の有業率(令和6年度目標値:75%)
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している	
施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	
事業群	女性の活躍の場づくり	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)	
令和4年度決算額(見込額)	
歳出合計	9,004
歳入	特定財源 3,606
	一般財源 5,398
前年度決算額・翌年度予算額	
年度	R3 R5
歳出合計	4,116 16,166
歳入	特定財源 1,487 6,790
	一般財源 2,629 9,376